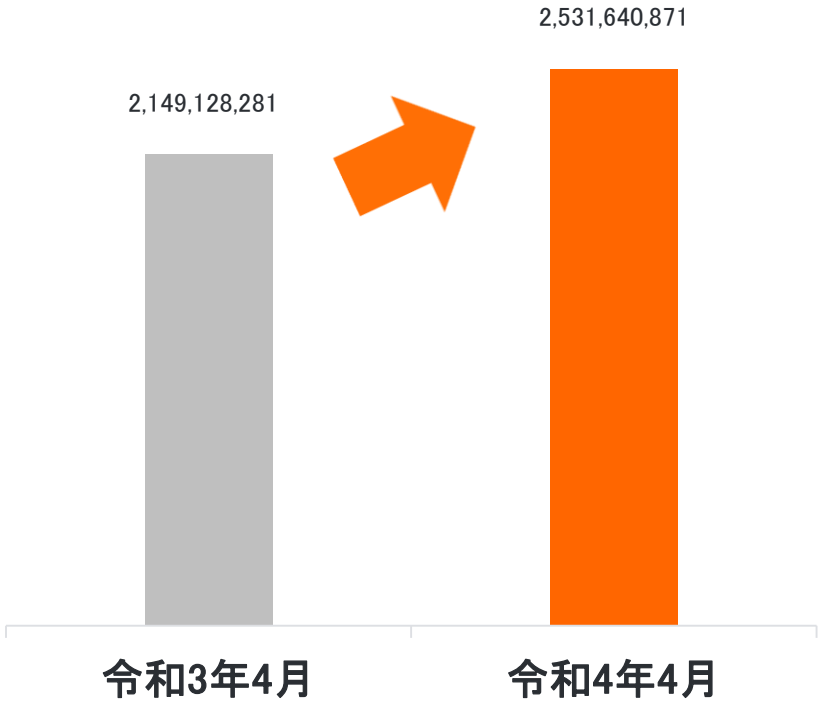
社会福祉法人における物価高騰の影響（調査結果）

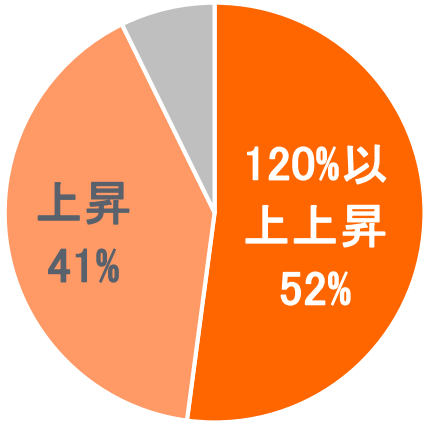
水道光熱費（電気・ガス）（n=522）

総額（円）

回答法人全体の総額は
前年同月比 **118%**



割合



前年より上昇は 93%

うち120%※以上の
上昇が **52%**

※の割合は国による物価上昇率を念頭に設定
日本の物価上昇率（2022年4月、前年同月比） **電気代 21.0%**
※内閣官房「物価・賃金・生活総合対策本部」（令和4年度第1回／6月21日開催）資料より

燃料費（ガソリン・軽油）

- 総額　前年同月比 113%
- 前年より上昇は79%、うち国による物価上昇率（115%）以上の上昇が48%

給食費・食材費

- 総額　前年同月比 101%
- 前年より上昇は59%、うち国による物価上昇率（105%）以上の上昇が27%
- 外部委託している場合は、次期更新の際の影響が想定される。
  また、食材料をストックしている場合は、タイムラグを経て影響が生じることが想定される。

全国社会福祉法人経営者協議会 モニター会員調査結果（令和3年4月と令和4年4月の比較）より

社会福祉施設等(拠点区分)における物価高騰の影響（試算）

- 物価高騰の影響が広範囲に及ぶなかで、
  給食費･水道光熱費･燃料費･車輌費だけでも施設経営には大きな影響

事業活動収入計(1)	1億4736万円
事業活動支出計(2)	1億3698万円
うち人件費支出	9617万円
うち事業費支出	2182万円
うち給食費･水道光熱費･燃料費･車輌費　計	**1181万円**
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1038万円
施設整備等資金収支差額(6)	▲880万円
その他の活動資金収支差額(9)	▲52万円
当期資金収支差額合計(3)+(6)+(9) ※予備費支出は0	105万円

<左表>
全国の社会福祉法人の
令和2年度資金収支計算書
（n=79,557拠点区分）より
1拠点区分あたりの収支額
※1万円未満切り捨て

➡仮に2割の物価上昇であれば
236万円 の増

当期収支差額が赤字になるリスク

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムデータをもとに試算